

海外拠点向け e-Learning (コンプライアンス)のご案内



はじめに

昨今、グローバルガバナンスの重要性が高まる中、各企業様におかれましては、海外拠点の管理強化に取り組まれておられることと存じます。弊社といたしましては、そうした取り組みをご支援させていただくべく、日頃より各企業様に、さまざまなコンサルティングサービスを提供いたしております。

弊社の『海外拠点向け e-Learning(コンプライアンス)』は、日本企業海外現法の現地スタッフが、現地語での研修受講できるインターネットベースのサービスです。コンテンツは、海外各国のさまざまな現地法規制の遵守や社内不正防止をテーマとして、弊社のグローバルコンプライアンスの経験豊富な専門コンサルタントが、ご本社のコンプライアンス方針に沿って、研修内容をカスタマイズさせていただいております。

本社からの出張者や現地出向者による現地語での研修の実施は、なかなか容易ではありません。私共のサービスが、海外現地拠点でのコンプライアンス意識浸透のお役に立てれば幸甚と存じます。



e-Learningについて

意 義

- ◆ e-Learningを通じて本社の経営理念や行動規範など、コンプライアンス上重要な方針・考え方を、現地社員全員へ現地語で浸透させることができる
- ✓ 法規制を理解させるとともに、 過去事例等を通じて、コンプラ イアンスリスクの重大さを認識 させることができる

一般的メリット

- ✓ 重要なポイントについての確認テストを合格する まで、研修を繰り返し受講させることができる
- ◆ 集合研修と比べ、会議費・交通費・宿泊費等の 費用が不要
- ✓ LMS(管理ツール)を活用することで、各人の 受講状況、確認テスト合否等の把握が可能
- ✓ インターネットを通じて、常時受講が可能
- ✓ ID・パスワードにより情報のセキュリティが 確保されている

MURCによる e-Learningのメリット

- ✓ 自社開発の場合に発生するコスト(研修開発費、専門家による現地法規制確認の費用、現地語への翻訳費用、e-ラーニングシステム導入・運用費用)をセーブすることができる。
- ✓ パナソニックソリューションテク ノロジーのe-ラーニングプラット フォームが利用できる。

- 社員全員のコンプライアンス知識の理解、及びコンプライアンス意識の向上
- e-Learning教材作成にあたっては、各企業様向けカスタマイズを行うため、 各企業様のグループコンプライアンス方針に合わせた独自の研修内容が 可能



具体的な提供可能内容と進め方

導入契約

カスタマイズ

研修企業様のご要望をお伺いして、e-Learningの内容をカスタマイズ、追加修正部分を翻訳した後、システム上にアップロード

受講準備

受講者リストにもとづき、各受講者にID、パスワードを付与

受講開始

各受講者が決められた期間内に受講(確認テストの合格までを含む)



e-Learningサービス(コンプライアンス)の例 (画面イメージ)

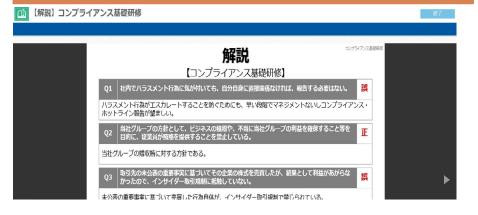


③確認テスト





4解説





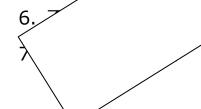
e-Learningサービス(コンプライアンス)の例 (教材:コンプライアンス全般)

I. コンプライアンスについて

- 1. コンプライアンスとは
- 2. コンプライアンスにもとづく行動判断について

II. グローバルコンプライアンス共通事項

- 1. 法令等の遵守
- 2. 人権の尊重およびハラスメ
- 3. 誠実な行動
- 4. 適正な情報管理
- 5. 贈収賄/



III.過去日系企業におい 不正事例

る横領

者による不正

★業員による不正送金

∕プライアンス違反・不正の防止に向けて

確認テスト: Q1~Q10



アンス違反・

e-Learningサービス(コンプライアンス)の例 (教材:贈収賄防止)

I. 贈収賄関連の法規制

- 1. UNCAC「国連の腐敗防止条約」
- 2. 中国
- 3. 日本
- 4. 米国
- 5. 英国

II. 過去の中国における贈収賄事例

【ケース①】第三者を通して珍

の活用

【ケース②】本契

ぐの法令違反行為

漁の

2. acilitation Payment

(ファシリテーション・ペイメント)

IV.贈収賄リスク

- 1. リスクとり
- 2. リス

✓1 当局担当者への物品贈与の疑い

*´*チリオ2】 コンサルティング会社への業務委託

VI.対策

確認テスト: Q1~Q10



お問い合わせ

- コンサルティングのご依頼、ご相談の際は、以下のボタンをクリックください
- お問い合わせページに移動しますので、必要事項を記入ください

お問い合わせ

QRコードはこちら



URLはこちら

https://reg18.smp.ne.jp/regist/is?SMPFORM=nekf-ldkgpe-1648b29f41f462760deaee4cdc248144



ご利用に際して

- 本資料は、信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません
- また、本資料は、作成者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一的な見解を示すものではありません
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご 判断くださいますようお願い申し上げます
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず、出所:三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡下さい

本資料に関する問い合わせ先:

三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社

コンサルティング事業本部 コンサルティング業務企画部 下記HPよりお問い合わせください

https://www.murc.jp/inquiry/



Appendix I. 当社概要



会社紹介

- 三菱UFJリサーチ&コンサルティングは、三菱UFJフィナンシャル・グループ(MUFG)のシンクタンク・コンサルティングファームです。
- 東京・名古屋・大阪を拠点に、国や地方自治体の政策に関する調査研究・提言、民間企業向けの各種コンサルティング、経営情報サービスの提供、企業人材の育成支援、マクロ経済に関する調査研究・提言など、幅広い事業を展開しています。

会社概要			
会	社	名	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社 Mitsubishi UFJ Research and Consulting Co., Ltd.
本	社 所 在	地	〒105-8501 東京都港区虎ノ門五丁目11番2号 オランダヒルズ森タワー TEL:03-6733-1000(代表) https://www.murc.jp
資	本	金	20億6千万円
従	業員	数	約1,010名(2021年6月現在)
代表	表取締役社	長	池田 雅一
理	事	長	竹森 俊平
主	要株	主	三菱UFJ銀行、三菱UFJキャピタル、三菱UFJファクター
子	会	社	PT. MU Research and Consulting Indonesia MU Research and Consulting (Thailand) Co., Ltd. Digital Governance Academy Asia-Pacific株式会社
駐	在員事務	所	ホーチミン駐在員事務所 The Representative Office of Mitsubishi UFJ Research and Consulting Co., Ltd. in Ho Chi Minh City

三菱UFJリサーチ&コンサルティング

コンサルティング事業本部

戦略コンサルティングビジネスユニット 経営コンサルティングビジネスユニット

組織人事ビジネスユニット

サステナビリティビジネスユニット

デジタルイノベーションビジネスユニット

国際業務推進本部

ココロミルラボ

堂業本部

ホーチミン駐在員事務所

政策研究事業本部

東京本部

名古屋本部

大阪本部

会員 · 人財開発事業本部

ソーシャルインパクト・パートナーシップ事業部

調査本部

企画管理部門

総合リスク管理部

プロジェクト品質管理部

内部監査部



シンクタンク・コンサルティングファームとしての知見発信

当社所属のコンサルタントによる最近の出版物(抜粋)









当社コンサルタントが出演したテレビ番組(2020年冬)

BSテレビ東京 特別番組

「日本はこうなる!?~2021年を生き抜くビジネス戦略~」



出所及び動画URL: https://www.bs-tvtokyo.co.jp/nihonkounaru/

さまざまな業種・業態の企業のお客様のために、

経営課題の解決や経営戦略の立案に

役立つレポートを掲載しています

コンサルティング・レポートはこちら

URL https://www.murc.jp/report/rc/report/consulting_report/

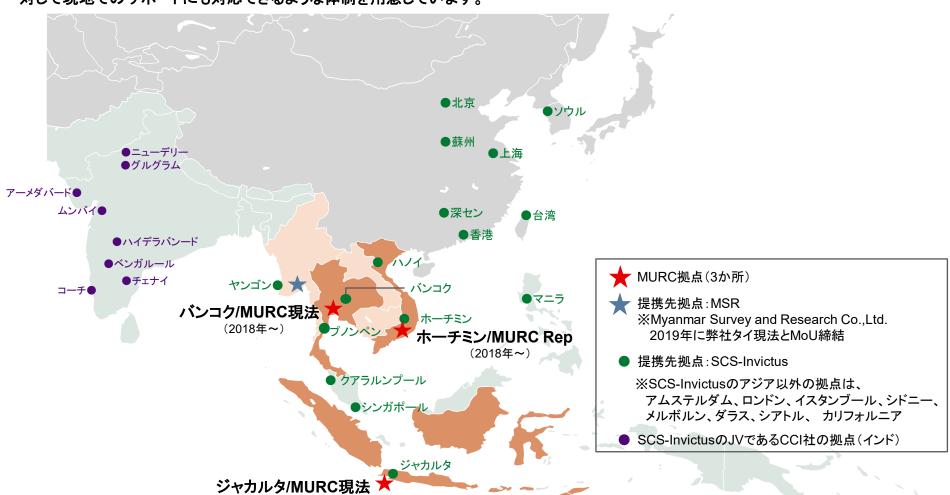




海外のコンサルティングサービスネットワーク

(2001年~)

- 当社はかねてよりアジアを重点市場としてとらえ、ASEANの3か所に拠点をもって、コンサルティングサービスを提供しています。
- 2020年に国際会計事務所グループであるSCS-Invictus Holdings Pte. Ltd.とアライアンスを締結し、幅広い領域で、お客様のニーズに 対して現地でのサポートにも対応できるような体制を用意しています。





三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社

www.murc.jp/

